

岡田まさあき 市政・県政報告

県議会で発言したかったこと

重い国連勧告 改善必要! 障害者権利条約



完全無所属・市民派
市民ネットワーク

日本が2014年に締結した障害者権利条約を巡り、令和4年9月9日に国連が初めて日本政府に、「改善勧告」を出した。障がい児を分離した「特別支援教育」の中止を要請したほか、精神科の「強制入院」を可能にしている法令の廃止を求めている。

勧告に強制力はないものの、日本の障がい者の現状を審査した国連の指摘だ。政府は重く受け止め、改善への方策を講じねばならない。

同条約は、障がいに基づくあらゆる差別を廃止し、障がい者の人権や自由を守るために国がなすべきことを定めている。

障がい者が「私たち抜きに私たちのことを決めないで」を合言葉に作り上げ、2006年の国連総会で『障害者権利条約』が採択された。全国で条約批准を求める動きが高まり、日本は141番目に締結した。

国連障害者権利委員会が批准国の取り組み審査が令和4年8月、スイスで行われ、初となる日本は政府関係者や障がい者が参加した。

勧告は、日本の特別支援教育について通常教育に加われない障がい児があり、分けられた状態が長く続いていると懸念を表明。分離教育の中止に向け、障がいのある子どもも共に学ぶ「インクルーシブ(包摂)教育」に関する国の行動計画を作るよう求めた。通常学校が障がい児の入学を拒めないようにする措置も要請した。

審査の中でも、教育の平等を定めた同条約を踏まえ、権利委メンバーから、特別支援教育を受ける子どもが増えている日本の状況を疑問視する声が相次いでいた。

これに対し文部科学省は「特別支援と普通の学校の選択は、本人と保護者の意思を最大限尊重している」と説明。勧告後も永岡桂子文科相が、特別支援教育は中止せずに包摂教育を進めるとした。

だが、障がい者からは「特別支援学校から普通学校への編入を断られた」「教員不足や周囲の無理解などで特別支援を選ばざるを得ないのが現実」との声が上がる。国際潮流である地域で共生しながら学ぶ社会に向け、政府は障がいの有無で分ける教育を

見直すべきだろう。教員配置や意識改革など必要な環境作りを考えたい。

強制入院はかねて人権上問題と指摘されてきた。日本は精神科の病床数、入院期間とも主要国で突出しており、身体拘束や施設部屋での隔離は各1万人を超える。強制入院の条件も緩い。

先進国では在宅治療が標準となっている。強制入院の廃止と脱施設、地域移行を一体的に進める法整備と財源の確保が必要だ。

京都新聞・共同通信より引用



「あたりまえ」を変える

京都ダウン症児を育てる親の会 島崎 明子

「障がいを持つ子は障害児学級(学校)に行く」そんな今までの日本の「あたりまえ」はおかしい、差別なのだ国連の勧告。

「障がいを持つ子がみんなと一緒に普通学級に行くなんて無理」そう決めつけていた日本の「あたりまえ」ではなく、どうしたら障がいを持つ子どももみんなと一緒に机を並べて同じ教室で学び、育てるのか、その道すじを示せと国連は日本政府に迫りました。

「みんなの中で育つ」それがあたりまえの日本になるために。そして、その先に地域で「ひとり暮らしする」、それもあたりまえになるために、みんなで力を合わせて、また一人一人がそれぞれの場所で、がんばってゆきたいと思います。

機関紙トライアングルより引用

成年後見 民法改正へ

成年後見制度の主な課題

- ・利用し始めたら、途中で後見人を替えるのが難しい
- ・必要なくなっても原則、利用をやめられない
- ・後見人に報酬を支払い続けなければならない、経済的に負担が多い
- ・報酬額に明確な基準がなく、いくらかかるのか分かりにくい
- ・本人や家族の意思を尊重しない後見人がいる

法務省検討 柔軟な利用可能に! 法改正まで運用改善を!

不便さが指摘されてきた成年後見制度について、政府がようやく抜本改正に向けた検討を始めた。ただ法案の国会審議や施行までの準備期間も考えると、実現には7、8年かかる可能性もある。法律を変えなくても運用の改善で対応できる部分は少なくない。現場を担う各地の家裁と自治体は、法改正を待たず根拠を低くして連携してほしい。

現状では、例えば親が認知症になると原則、預金を引き出せず、金融機関から成年後見の利用を求められることが多い。使い勝手の悪さから家族が使いたがらず、銀行などが代替サービスを提供したり、本人が事前に家族に財産を信託したりする事態になっている。

後見人に選ばれた一部の弁護士や司法書士らが、利用者と家族の意向を無視した言動をすることも不評の一因だ。過去に親族の着服など不正が相次いだため、対策として弁護士らが選ばれるケースが増えたが、家裁や専門職の「管理」思考が行き過ぎの感もある。本人や家族の価値観、従来の生活を尊重した柔軟な対応が求められる。

京都新聞・共同通信より引用

「誰もが生きやすい社会に!」～相模原 障がい者施設19人殺害事件から7年～

事件の経緯は

7年前の7月26日未明、相模原市にある知的障害者施設「津久井やまゆり園」に入所していた人たちが次々と刃物で刺されて19人が殺害され、職員を含む26人が重軽傷を負いました。

犯人の植松死囚刑は逮捕直後から、「障がい者は不幸しか作らない」とか「意思疎通できない障がい者は殺そうと思った」などと差別的な主張を繰り返しました。

ある母親の心境「誰もが生きやすい社会に」

事件から7年となる中、19歳で犠牲となった美帆さんの母親は、亡くなった19人のため「誰もが生きやすい社会」に向け少しずつ発信を始めています。

母親によりやすと美帆さんは自閉症で重い知的障がいがあり、ことばはありませんでしたが、感情表現が豊かで態度などで自分の意思を伝えてくれたといいます。

自宅の居間の棚には、笑顔の写真の周りに美帆さんが好きだったアンパンマンなどの人形や花が飾られています。

「写真の美帆に話しかけるのが日課のようになっています。はじめの頃のパニックのような悲しみとは違い、じわじわと悲しさや切なさが押し寄せてきます。会えない時間が長くなるほど、恋しく会いたい気持ちが増えてきて、1度でも、お化けでも幽霊でもいいから、会いたいなと心から思います」

母子家庭のため時に仕事を掛け持ちしながら美帆さんと1つ上の兄を1人で育ててきました。自分がいなくなったあとを考えると、津久井やまゆり園に預けたのは事件の4か月前のことでした。

母親は、いまも拭えない後悔があることを明かしました。

「私の娘に生まれてくれてありがとう」という思いと、「やまゆり園を選んでしまっただごめんなさい」という思いがあります。私があそこを決めなければこんなことにはなっていなかったの、私のせいじゃないと周りは言ってくれますがどうしても消えない。いつもは心の中の開けない箱に隠している気持ちです」

そうした中で支えとなってきた1つが、事件がきっかけとなり知り合った知的障がいのある人たちの存在です。精神的に厳しい状態の時も一緒に過ごすことで笑顔や元気を取り戻せたといいます。

「障がいのある人たちにすごく力をもらって、本当にいろんな人に助けられて協力してもらって、生きてこれました。何か恩返ししたいと思ったときに、「障がいがあってもなくても誰もが生きやすい社会」にしていくことが亡くなった人たちが一番喜んでくれることかなと、それが美帆を含めて19人に私ができることなのかなと思っています。」

NHK 首都圏ナビ もっとニュースより引用



赤鉛筆

『雨垂れ石を穿つ』

4月の県議選での私の投票総数は9226票で、251票差の次点でした。30年ぶりに「議員バッジをはずした岡田まさあき」です。この3月議会までは、3カ月ごとの市議会・本会議の一般質問のテーマに悩み、考え抜いた末にテーマを決めていました。そのための資料集めのため、図書館や本屋・インターネットの検索などで、いつも頭の中は本会議の質問のことでいっぱいでした。また、全国の先進自治体の担当者にヒアリングするために、前日にいきなり電話し、予約を取り付け、翌朝の新幹線に飛び乗っていました。

議員でなくなった今、「一抹の淋しさ」を感じています。しかし、3カ月ごとの本会議質問に追われるのではなく、じっくりと今の課題を決めて、市政・県政の「地方自治のあり方」を発信していきたいと思えます。

今回のテーマは、私のライフワークの『インクルーシブ社会をめざして』です。私の大学時代の演劇仲間である島崎明子さんにコラボしていただきました。ご意見・ご質問をお待ちしています。

ご参加ください 市政・町政の勉強会 毎月テーマを変えて開催!

日時/7/2㊥ 13:00~14:30 (テーマ/子育て支援)
 講義・質問・ディスカッション etc.
 場所/オカサンホテル 1F レストランへれんげらあ
 会費/500円 (飲み物・資料代)

◆市政・町政の財政
 ◆子育て ◆福祉
 ◆まちづくり
 ◆都市計画 など

WIND いっしょに風を創ろう

岡田まさあき

〒503-0824 大垣市旭町1丁目5番地 TEL 71-8677 FAX 75-2455

ホームページが新しくなりました YOUTUBE ご意見ご質問は Eメール